



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当課長 氏名 中山 靖之 TEL (03)3436-7926

決算取締役会開催日 平成16年11月11日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	170,961	30.5	22,511	202.2	22,951	235.6
15年9月中間期	131,051	6.4	7,450	34.6	6,839	31.6
16年3月期	291,480		17,308		18,224	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	15,235	324.7	26	69
15年9月中間期	3,587	-	6	28
16年3月期	11,320		19	76

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 570,772,516株 15年9月中間期 570,981,160株 16年3月期 570,929,105株
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	420,879	224,354	53.3	393	13
15年9月中間期	386,836	202,008	52.2	353	82
16年3月期	406,989	216,725	53.3	379	62

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 570,691,126株 15年9月中間期 570,931,456株 16年3月期 570,809,148株
 期末自己株式数 16年9月中間期 1,181,668株 15年9月中間期 941,338株 16年3月期 1,063,646株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					期末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	340,000	32,000	32,000	20,000	8	00	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円98銭

上記の予想は本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の12～13ページをご参照下さい。

中間貸借対照表 (1/2)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H16.9.30)	前 期 (H16.3.31)	増 減	前中間期 (H15.9.30)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金	5,975	5,247	728	15,482
2.受取手形	1,309	2,707	1,398	1,990
3.売掛金	34,087	36,811	2,724	32,307
4.たな卸資産	74,433	51,208	23,225	53,066
5.繰延税金資産	1,148	4,349	3,201	5,421
6.短期貸付金	48,829	43,515	5,314	31,612
7.その他	19,841	22,029	2,188	19,182
8.貸倒引当金	1,845	2,062	217	2,098
流動資産合計	183,777	163,804	19,973	156,962
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物	25,830	24,961	869	26,420
2.構築物	17,153	17,092	61	15,950
3.機械及び装置	41,779	42,687	908	33,910
4.土地	19,795	20,738	943	20,819
5.その他	8,880	6,783	2,097	13,172
有形固定資産計	113,437	112,261	1,176	110,271
(2)無形固定資産	2,835	3,059	224	1,756
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券	114,906	121,763	6,857	112,027
2.長期貸付金	3,771	3,932	161	1,739
3.繰延税金資産	-	-	-	2,949
4.その他	5,247	5,440	193	5,290
5.貸倒引当金	363	302	61	1,179
6.投資損失引当金	2,731	2,968	237	2,979
投資その他の資産計	120,830	127,865	7,035	117,847
固定資産合計	237,102	243,185	6,083	229,874
資産合計	420,879	406,989	13,890	386,836

中 間 貸 借 対 照 表 (2 / 2)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H16.9.30)	前 期 (H16.3.31)	増 減	前中間期 (H15.9.30)
(負債の部)				
流動負債				
1.支払手形	12	238	226	947
2.買掛金	14,304	21,354	7,050	12,287
3.短期借入金	26,300	24,855	1,445	26,355
4.一年以内返済予定長期借入金	1,235	1,354	119	6,727
5.コマーシャルペーパー	2,000	-	2,000	-
6.一年以内償還予定社債	6,000	16,000	10,000	20,000
7.未払法人税等	3,960	162	3,798	120
8.引当金	1,831	2,817	986	2,289
9.その他	27,241	27,480	239	25,159
流動負債合計	82,883	94,260	11,377	93,884
固定負債				
1.社債	60,000	40,000	20,000	46,000
2.長期借入金	34,972	33,342	1,630	25,801
3.繰延税金負債	4,221	6,679	2,458	-
4.退職給付引当金	8,197	9,141	944	8,822
5.役員退職引当金	418	329	89	291
6.関係会社整理損失引当金	3,466	4,165	699	3,704
7.関係会社支援損失引当金	1,263	1,273	10	1,273
8.その他の引当金	47	46	1	46
9.その他	1,058	1,029	29	5,007
固定負債合計	113,642	96,004	17,638	90,944
負債合計	196,525	190,264	6,261	184,828
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金	88,355	88,355	-	88,355
1.資本準備金	81,184	81,184	-	81,184
2.自己株式処分差益	4	3	1	-
資本剰余金合計	81,188	81,187	1	81,184
利益剰余金				
1.利益準備金	7,455	7,455	-	7,455
2.任意積立金	17,177	9,913	7,264	9,913
3.中間未処分利益	18,904	14,395	4,509	6,661
利益剰余金合計	43,536	31,763	11,773	24,029
その他有価証券評価差額金				
自己株式	11,884	15,945	4,061	8,874
資本合計	609	525	84	434
資本合計	224,354	216,725	7,629	202,008
負債資本合計	420,879	406,989	13,890	386,836

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H16.4.1~H16.9.30)	前中間期 (H15.4.1~H15.9.30)	増 減	前 期 (H15.4.1~H16.3.31)
売上高	170,961	131,051	39,910	291,480
売上原価	138,714	115,349	23,365	257,306
売上総利益	32,247	15,702	16,545	34,174
販売費及び一般管理費	9,736	8,252	1,484	16,866
営業利益	22,511	7,450	15,061	17,308
営業外収益	3,464	1,850	1,614	4,798
1.受取利息	197	117	80	271
2.受取配当金	2,916	1,182	1,734	2,286
3.その他の	351	551	200	2,241
営業外費用	3,024	2,461	563	3,882
1.支払利息	307	324	17	645
2.社債利息	359	473	114	882
3.デリバティブ評価損	1,230	-	1,230	-
4.その他の	1,128	1,664	536	2,355
経常利益	22,951	6,839	16,112	18,224
特別利益	1,708	2,965	1,257	8,739
1.固定資産売却益	34	833	799	2,714
2.投資有価証券売却益	-	1,664	1,664	4,709
3.関係会社株式売却益	1,075	344	731	344
4.貸倒引当金戻入額	157	-	157	887
5.投資損失引当金戻入額	237	-	237	-
6.関係会社整理損失引当金戻入額	55	112	57	76
7.関係会社支援損失引当金戻入額	6	12	6	9
8.関係会社清算益	144	-	144	-
特別損失	2,009	3,158	1,149	6,687
1.固定資産除売却損	672	701	29	868
2.減損損失	856	-	856	-
3.投資有価証券評価損	-	-	-	942
4.関係会社株式売却損	-	466	466	616
5.関係会社株式評価損	-	689	689	1,226
6.事業再編損失引当金繰入額	-	-	-	800
7.事業再編損失	69	-	69	79
8.関係会社整理損失引当金繰入額	41	747	706	1,172
9.関係会社支援損失	371	440	69	876
10.災害損失	-	115	115	108
税引前中間(当期)純利益	22,650	6,646	16,004	20,276
法人税、住民税及び事業税	3,885	33	3,852	82
法人税等調整額	3,530	3,026	504	8,874
中間(当期)純利益	15,235	3,587	11,648	11,320
前期繰越利益	3,669	3,074	595	3,075
自己株式処分差損	-	0	0	-
中間(当期)末処分利益	18,904	6,661	12,243	14,395

重要な会計方針（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項）

1．有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法にもとづく原価法

2．デリバティブの評価基準および評価方法

..... 時価法

3．たな卸資産の評価基準および評価方法

原料・仕掛品・半製品・製品・商品	先入先出法にもとづく原価法
貯蔵品	移動平均法にもとづく原価法

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）	定額法
鉱業用地および坑道	生産高比例法
無形固定資産（自社利用ソフトウェアおよび採掘権を除く）	定額法
自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法
鉱業権（採掘権）	生産高比例法

5．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

(4) 休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当中間期対応分を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用

処理することとしております。また、執行役員部分については、内規にもとづく当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。

(6) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(8) 関係会社支援損失引当金

関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

(5) その他

中間決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. たな卸資産の評価方法の変更

貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法に基づく原価法を採用してはりましたが、当中間会計期間より先入先出法に

基づく原価法を適用しております。

この変更は、近年の銅、ニッケルおよび亜鉛等非鉄金属の国際的市況環境の急速な変化による市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることにより、財政状態をより適正に表示すること、および、新たな経営情報システムの導入を機に事務処理の迅速化を図り、後入先出法を適用することにより四半期財務情報と中間財務諸表および財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益影響を排除することを目的に行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は、9,494百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額増加しております。

2. 減損会計の適用

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前中間純利益は856百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

（表示方法の変更）

1. 営業外費用の「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間は、営業外費用の「その他」に345百万円含まれております。

(貸借対照表に関する注記事項)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	147,815百万円	150,554百万円
2.担保に供している資産	56,156百万円	45,033百万円
3.保証債務	20,905百万円	34,267百万円
4.債権流動化による遡及義務	4,926百万円	-百万円
5.仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、その結果に応じて、前中間会計期間末は流動資産の その他に、当中間会計期間末は流動資産のその他に含めて表示しています。		

(損益計算書に関する注記事項)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)
減価償却実施額	有形固定資産 4,017百万円	3,297百万円
	無形固定資産 328百万円	218百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)		
	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	3,019百万円	31,455百万円	28,436百万円	3,019百万円	21,411百万円	18,392百万円
		(前事業年度)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			
関連会社株式	3,019百万円	30,398百万円	27,379百万円			

製 品 別 生 産 量

製 品 名		当中間期 (H 1 6 / 上期)	前中間期 (H 1 5 / 上期)	前 期 (H 1 5 / 通期)
銅	t	130,459	134,996	277,566
金	kg	19,954	23,619	48,114
銀	kg	153,849	136,913	276,315
ニ ッ ケ ル	t	25,694	27,776	56,842
亜 鉛	t	59,433	41,700	84,282
濃 硫 酸	t	413,907	317,524	745,174
金 銀 鋳	t	58,512	56,206	129,198
(金 量)	(kg)	(3,496)	(3,732)	(7,699)
亜 鉛(委託分)	t	14,000	12,624	26,818

(注) 1 . 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2 . 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。

3 . ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

製品別売上高

(単位：百万円)

部門	製品名	当中間期 (H16/上期)		前中間期 (H15/上期)		前期 (H15/通期)	
		金額	%	金額	%	金額	%
資源	金銀鉱	4,449	2.6	4,291	3.3	8,740	3.0
金属	銅	50,234	29.4	28,763	21.9	70,936	24.3
	金	39,397	23.0	39,506	30.1	80,677	27.7
	銀	3,231	1.9	2,714	2.1	5,451	1.9
	ニッケル	43,776	25.6	31,233	23.8	71,780	24.6
	亜鉛	1,638	0.9	1,255	1.0	2,956	1.0
	濃硫酸	310	0.2	178	0.1	378	0.1
	化成品	2,885	1.7	2,126	1.6	4,940	1.7
	その他	12,090	7.1	12,676	9.7	26,946	9.3
	計	153,561	89.8	118,451	90.3	264,064	90.6
機能性材料	機能性材料	6,741	3.9	4,655	3.6	10,340	3.6
電子材料	電子機器材料	33,942	19.9	27,223	20.8	58,789	20.2
その他	その他	2,248	1.3	2,260	1.7	5,074	1.7
社内売上高控除		29,980	17.5	25,829	19.7	55,527	19.1
合計		170,961	100.0	131,051	100.0	291,480	100.0
輸出売上高(内数)		39,355	23.0	27,422	20.9	63,143	21.7

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

与件表

海外相場・為替

	単位	A			B		C		D		E		増減		
		16年上	16年下 (予想)	16年度 (予想)	15年上	15年下	15年度	15年上	15年下	15年度	A - D	B - A	C - E		
銅	C/LB	127.9	131.5	129.7	77.0	108.6	92.8				50.9	3.6	36.9		
金	\$/TOZ	397.3	400.0	398.7	354.8	400.3	377.6				42.5	2.7	21.1		
ニッケル	\$/LB	6.01	5.50	5.76	4.03	6.16	5.10				1.98	0.51	0.66		
亜鉛	\$/T	1,003.6	1,025.0	1,014.3	797.5	1,000.1	899.0				206.1	21.4	115.3		
為替(TTM)	¥/\$	109.86	105.00	107.43	118.04	108.09	113.06				8.18	4.86	5.63		

製品別売上単価・数量

	単価 単位	A			B		C		D		E		増減		
		16年上	16年下 (予想)	16年度 (予想)	15年上	15年下	15年度	15年上	15年下	15年度	A - D	B - A	C - E		
銅	千¥/t	322	318	320	210	270	242				112	4	78		
	t	155,644	162,150	317,794	137,068	156,234	293,302				18,576	6,506	24,492		
金	¥/g	1,410	1,326	1,368	1,355	1,405	1,380				55	84	12		
	kg	27,851	30,648	58,499	29,159	29,312	58,471				1,308	2,797	28		
銀	千¥/kg	23	19	21	19	21	20				4	4	1		
	kg	138,980	139,398	278,378	144,203	132,754	276,957				5,223	418	1,421		
ニッケル	千¥/t	1,521	1,347	1,434	1,062	1,374	1,219				459	174	215		
	t	28,783	29,030	57,813	29,407	29,502	58,909				624	247	1,096		
亜鉛	千¥/t	121	116	118	102	116	109				19	5	9		
	t	13,561	14,001	27,562	10,700	16,411	27,111				2,861	440	451		
受託含む	t	53,025	63,414	116,439	54,113	57,280	111,393				1,088	10,389	5,046		
金銀鉍 (金量)	千¥/DMT	74	67	71	71	66	68				3	7	3		
	t	59,991	63,101	123,092	60,465	67,192	127,657				474	3,110	4,565		
	(kg)	3,723	3,777	7,500	3,720	3,796	7,516				3	54	16		